

中学生向け防災ゼミナールの教育効果に関する評価 —参加者の意識変容を中心に—

○ 関西福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 氏名 餅原秀希（謝雪こう）(009936)

キーワード：障害者被災支援、対人支援、福祉防災

【研究の背景】日本は地震や台風など自然災害が多発する国であり、防災教育の重要性が年々高まっている。特に中学生に対する防災教育は、災害時に主体的かつ適切に行動できる能力の育成につながると考えられる。しかし、実際に行われている防災教育プログラムの効果について、科学的な検証が十分に行われているとは言えない。静岡県内の小中学生を対象とした研究では、防災出前授業後に防災意識の向上が見られたが、その効果の持続性には地域や学齢による差異が存在することが示された（保田・邑本, 2024）。また、日本の中学生における自然災害への防災意識の変容に関する研究では、地震に対する防災意識は向上している一方で、台風など気象関連の災害に対する関心は低下している可能性が示唆された（田中, 2023）。そこで、本研究では中学生を対象とした防災ゼミナールを実施し、その教育効果を参加者の意識の変化を中心に評価することを目的とした。

【研究目的】中学生を対象とした防災ゼミナールの参加前後で、防災意識がどのように変化するかを評価することを目的とした。

【研究方法】本研究の対象は、某地域の中学生45名（男性25名、女性20名）であった。防災ゼミナールは、災害時の行動指針、防災知識、防災準備の実践方法、地域防災への参加促進を目的として計画された。ゼミナール実施前後に同一の質問紙調査を行い、参加者の防災意識の変化を測定した。質問項目は、「災害時の行動意識」、「防災知識の理解度」、「防災準備行動の実施状況」、「地域防災への関心度」の4種類に分類した。統計解析には、SPSS Ver. 29を使用し、参加前後の回答変化に対してMcNemar検定を実施した。

【倫理的配慮】

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規程（2025年版）に則り実施した。調査の目的・方法を参加者および保護者に文書で説明し、書面同意を取得。参加は任意で、拒否による不利益はないことを明示した。収集データは匿名化し、研究以外の目的で使用しないことを徹底した。なお、本研究に関して、著者および所属機関に利益相反はない。

【研究結果と考察】

分析の結果、「防災知識の理解度」と「防災準備行動の実施状況」で有意な向上が確認された ($p < .05$)。一方、「災害時の行動意識」「地域防災への関心度」には有意差が見られなかった。これは本プログラムが具体的知識・行動を強化する一方、心理的側面や地域参加意識には短期的介入では限界があることを示唆する。先行研究でも、知識習得・行動変容は短期教育で促進されるが、心理的・態度面の変化には継続的支援が必要であると報告されている(中村・鈴木, 2019)。以上より、中学生向けゼミナールは知識・行動面で効果的である一方、意識面の深化には継続的・体系的プログラムの導入が望まれる。

【参考文献】

- 1 田中秀志 (2023). 中学生における自然災害への防災意識の変容.『日本科学教育学会研究会研究報告』, 38(2), 230-251.
- 2 目山直樹&大石諒 (2019). 防府市右田地域における小中学生への防災教育の効果の検証—2011年と2017年の防災出前授業のアンケート結果の比較—.『自然災害研究協議会中国地区部会 研究論文集』, 4, 25-28.
- 3 保田智史・邑本俊亮 (2024). 静岡県内の小中学生を対象とした防災教育の効果 —沿岸部と内陸都市部における学齢差の検討—.『自然災害科学』, 43(3), 341-356.